OPAC 通信

神縄平和協力センター (OPAC) 沖縄平和協力センター (OPAC) 沖縄県那覇市久米 1-5-18 稲福ビル 201-B TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638

www.opac.or.jp

2014 August

Transforming Okinawa's Heart into Action

沖国ヘリ墜落事故から10年

2004 年 8 月 13 日、在沖米軍のヘリコプターが沖縄国際大学に墜落。大学の夏休み中であったため、学内で被害者は出なかったものの、この事故によって日米関係には緊張が走りました。また、地域住民にとっても、米軍の存在に対する大きな不安と強い不信感をもたらした出来事でした。事故から10年を迎えた今月、OPACの仲泊事務局長とインターン生 2 名が「がちゆん 沖国ヘリ墜落事故 全世代ディスカッション」に参加しました。



「がちゆん 沖国へリ墜落事故 全世代ディスカッション」幅 広い年齢層の参加者らが集まり、ヘリ墜落事件や基地に 対する思いを語り合いました。 (写真「がちゆん」提供)

ディスカッションには 10~70 代という幅広い年齢層の皆さんが参加し、墜落事故の記憶に留まらず米軍基地問題についても活発な意見を交わしました。最も印象的だったのは、米軍へリの墜落を知ったとき、「またか」と思ってしまった、という男性の当時の記憶でした。基地によって引き起こされる事件や事故に沖縄の方々が「慣れてしまっている」と思わせるその一言に、沖縄の現状が表れていると思いました。米軍へリの墜落というこの異常な出来事に、「慣れ」を感じてしまう状況。これが米軍基地を抱える土地の現実だということに恐ろしさを覚えました。

ディスカッションでは、ヘリ墜落事件に加え、基地問題に関しても議論が繰り広げられました。「仮に、米軍基地が返還された場合、どのように土地を利用したいか」といったテーマでも意見が交わされ、基地返還後の沖縄の未来について前向きに語り合う姿も見受けられました。

一方、その歴史的背景からも軍事基地に対する複雑な感情を持つ沖縄にあって多くの人が基地反対の声をあげる中、反対意見の展開そのものにも課題があるのではないかと感じました。米軍基地の存在に対し、しっかりと反論していくためには「何に反対しているのか」「論理的に何がいけないのか」など、明確かつ統一した意見の確立が必要だと思います。そのためには、世代を超えた今回のような議論の場がますます重要になってくるのではないでしょうか。



普天間飛行場に並ぶMV22オスプレイ(筆者撮影)

(編集後記)

OPAC 通信8月号を担当したグリフィス大学の柴田です。このたび、OPAC でインターンをし、多くの貴重な経験をさせて頂きました。沖国へリ墜落事故についての討論に参加したことや辺野古へ足を運んだことで、現地に赴くことでしか得られないこと、地元の方の声を伺うことができたことは、大きな収穫のひとつです。ここでの学びを活かし、対日の国際関係、安全保障の勉強への取り組みを更に深めていきたいと思います。(柴田)